＜様式1＞

平成 28年　6 月　2 日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書
【平成２８年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	常陸･結の家
グループの名称	茨城･森から家Net
直近採択グループ番号	02-0456-0359

（グループ代表者）

代表者名	小野瀬　大成　代表者印
代表者所属先	有限会社　椿山住宅販売
代表者構成員番号	Ⅵ-2
代表者所在地	茨城県東茨城郡大洗町五反田535
代表者電話番号	0292660112

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社　茨城木材相互市場
事務局構成員番号	Ⅲ-1、Ⅴ-1、Ⅵ-1
事務局担当者名	佐藤　耕一　印
事務局郵便番号	310-0826
事務局所在地	茨城県水戸市渋井町50番地
事務局電話番号	0292213116
事務局FAX	0293538882
事務局担当者E-mail	morikaraie@ibamoku.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称 (必須)	常陸･結の家
2. グループの名称(必須)	茨城･森から家Net
3. 直近採択グループ番号 (必須)	02-0456-0359　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域 (必須)	茨城県･福島県･栃木県･埼玉県･千葉県
5. 結成年 (必須)	2012 年　※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名 (必須)	小野瀬　大成
7. グループ代表者の所属先 (必須)	有限会社　椿山住宅販売　※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号 (必須)	VI-2
9. グループ代表者所在地 (必須)	茨城県東茨城郡大洗町五反田535
10. グループ代表者電話番号 (必須)	0292660112　※ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789
11. グループ事務局事業者名 (必須)	株式会社　茨城木材相互市場　※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号 (必須)	III-1、V-1、VI-1
13. グループ事務局担当者名 (必須)	佐藤　耕一
14. グループ事務局郵便番号 (必須)	310-0826　※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
15. グループ事務局所在地 (必須)	茨城県水戸市渋井町50番地
16. グループ事務局電話番号 (必須)	0292213116　※ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号 (必須)	0293538882　※ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail (必須)	morikaraie@ibamoku.co.jp

(構成員数)　※様式２－２の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。	
Ⅰ. 原木供給	6
Ⅱ. 製材･集成材製造･合板製造	18
Ⅲ. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	27
Ⅳ. プレカット	7
Ⅴ. 設計	9
Ⅵ. 施工	43
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0

A. 使用する地域材に関する事項　(必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材･木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内･国外
☑ 合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
☐ 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
☐ PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
☐ SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
八溝材 (合法木材証明制度) を利用する	茨城･福島･栃木		③	国内

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	常陸･結の家
2. グループの名称(必須)	茨城･森から家Net
3. 直近採択グループ番号（必須）	02-0456-0359　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	茨城県･福島県･栃木県･埼玉県･千葉県
5. 結成年（必須）	2012　年　※西暦。半角で入力してください。

B. 平成２８年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅）**経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）	40	戸
		加算申請：上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	40	戸
		加算申請：上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）	5	戸
		加算申請：上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	5	戸
		加算申請：上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	長寿命型（長期優良住宅）**未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）	4	戸
		加算申請：上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
		加算申請：上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限100万円）	1	戸
		加算申請：上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
		加算申請：上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）	6	戸
		加算申請：上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	6	戸
		加算申請：上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
		申請が未確定（上限100万円）	3	戸
		加算申請：上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
		加算申請：上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）	2	戸
		加算申請：上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
		加算申請：上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）	1	戸
		加算申請：上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
		加算申請：上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ･エネルギー）の申請戸数	申請が確実（上限165万円）	6	戸
		加算申請：上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	6	戸
		加算申請：上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限165万円）	2	戸
		加算申請：上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
		加算申請：上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
C. 平成２８年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積（必須）	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定	0	棟
			0	㎡
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	各社に最低戸数（1戸）を配分する事を基本に、複数戸申込業者と初めて申込む業者が重なった場合は、初めて申込む業者に優先して配分する。初めての業者同士が重なった場合は申込受付順とする。			

E. 平成２７年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	43	戸	交付申請戸数	42	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	42	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（ゼロ･エネルギー住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

※　（必須）と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
※　B.長寿命型（長期優良住宅）における経験･未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は
経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
※　E. 平成２７年度の執行状況については、平成２７年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
合法木材の一部では原木出荷者が多岐にわたり、原木供給者の特定が困難であるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						6
8	Ⅰ - 1	茨城県森林組合連合会	佐藤 信勝	319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
9	Ⅰ - 2	二宮木材 株式会社	二ノ宮 泰爾	329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
8	Ⅰ - 3	合名会社 皆川材木店	皆川 晃寿	319-2602	茨城県常陸大宮市小田野146	0295582031
13	Ⅰ - 4	協和木材 株式会社	佐川 広興	135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号東京原木会館	0358575225
9	Ⅰ - 5	株式会社 栃毛木材工業	関口 弘	328-0212	栃木県鹿沼市下永野777	0289840036
7	Ⅰ - 6	株式会社 荒川材木店	荒川 仁弥	979-0142	福島県いわき市勿来町酒井北境1番地	0246657775
	Ⅰ - 7					
	Ⅰ - 8					
	Ⅰ - 9					
	Ⅰ - 10					
	Ⅰ - 11					
	Ⅰ - 12					
	Ⅰ - 13					
	Ⅰ - 14					
	Ⅰ - 15					
	Ⅰ - 16					
	Ⅰ - 17					
	Ⅰ - 18					
	Ⅰ - 19					
	Ⅰ - 20					
	Ⅰ - 21					
	Ⅰ - 22					
	Ⅰ - 23					
	Ⅰ - 24					
	Ⅰ - 25					
	Ⅰ - 26					
	Ⅰ - 27					
	Ⅰ - 28					
	Ⅰ - 29					
	Ⅰ - 30					
	Ⅰ - 31					
	Ⅰ - 32					
	Ⅰ - 33					
	Ⅰ - 34					
	Ⅰ - 35					
	Ⅰ - 36					
	Ⅰ - 37					
	Ⅰ - 38					
	Ⅰ - 39					
	Ⅰ - 40					
	Ⅰ - 41					
	Ⅰ - 42					
	Ⅰ - 43					
	Ⅰ - 44					
	Ⅰ - 45					
	Ⅰ - 46					
	Ⅰ - 47					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材･集成材･合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅱ＞

グループ構成員に製材･集成材･合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材･集成材･合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材･集成材･合板製造						18
8	Ⅱ - 1	有限会社 野上製材所	野上 満正	319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315	0295572600
9	Ⅱ - 2	二宮木材 株式会社	二ノ宮 泰爾	329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
8	Ⅱ - 3	合名会社 皆川材木店	皆川 晃寿	319-2602	茨城県常陸大宮市小田野146	0295582031
13	Ⅱ - 4	協和木材 株式会社	佐川 広興	135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号東京原木会館	0358575225
9	Ⅱ - 5	株式会社 栃毛木材工業	関口 弘	328-0212	栃木県鹿沼市下永野777	0289840036
8	Ⅱ - 6	八溝多賀木材乾燥 協同組合	打越 芳男	319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-30	0294762725
8	Ⅱ - 7	合名会社 桝屋商店	小河原 豊	319-3111	茨城県常陸大宮市山方637番地	0295572059
8	Ⅱ - 8	有限会社 森嶋林業	森嶋 吉延	319-2401	茨城県常陸大宮市上小瀬2653番地	0295562303
8	Ⅱ - 9	有限会社 鉾田製材所	鉾田 樹一	309-1635	茨城県笠間市稲田678番地2	0296742348
9	Ⅱ - 10	株式会社 ヤマサンワタナベ	渡辺 敦史	329-2136	栃木県矢板市東町1178番地	0287430755
7	Ⅱ - 11	磐城共栄木材 合資会社	和田 義夫	972-8331	福島県いわき市渡辺町泉田字長者平39-2	0246561771
8	Ⅱ - 12	株式会社 林産	石川 忠幸	319-2601	茨城県常陸大宮市高部3977	0295582629
13	Ⅱ - 13	西北プライウッド 株式会社	井上 篤博	113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	0338161037
7	Ⅱ - 14	株式会社 押田製材所	押田 洋平	963-5118	福島県東白川郡矢祭町大字東舘字桃木町15番地	0247463138
8	Ⅱ - 15	株式会社 オーヌキ	大貫 博光	319-1116	茨城県那珂郡東海村舟石川駅西三丁目11番14号	0292822015
8	Ⅱ - 16	有限会社 皆川製材所	皆川 正一	311-0507	茨城県常陸太田市小菅町728	0294822408
7	Ⅱ - 17	株式会社 荒川材木店	荒川 仁弥	979-0142	福島県いわき市勿来町酒井北境1番地	0246657775
8	Ⅱ - 18	株式会社 東山木材	友常 恭典	309-1635	茨城県笠間市稲田1410	0296742032
	Ⅱ - 19					
	Ⅱ - 20					
	Ⅱ - 21					
	Ⅱ - 22					
	Ⅱ - 23					
	Ⅱ - 24					
	Ⅱ - 25					
	Ⅱ - 26					
	Ⅱ - 27					
	Ⅱ - 28					
	Ⅱ - 29					
	Ⅱ - 30					
	Ⅱ - 31					
	Ⅱ - 32					
	Ⅱ - 33					
	Ⅱ - 34					
	Ⅱ - 35					
	Ⅱ - 36					
	Ⅱ - 37					
	Ⅱ - 38					
	Ⅱ - 39					
	Ⅱ - 40					
	Ⅱ - 41					
	Ⅱ - 42					
	Ⅱ - 43					
	Ⅱ - 44					
	Ⅱ - 45					
	Ⅱ - 46					
	Ⅱ - 47					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
事業者が流通業者を介さず、直接プレカット事業者からの仕入れがあるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						27
8	Ⅲ - 1	株式会社 茨城木材相互市場	打越 芳男	310-0826	茨城県水戸市渋井町50番地	0292213111
8	Ⅲ - 2	合名会社 桝屋商店	小河原 豊	319-3111	茨城県常陸大宮市山方637番地	0295572059
8	Ⅲ - 3	有限会社 森嶋林業	森嶋 吉延	319-2401	茨城県常陸大宮市上小瀬2653番地	0295562303
8	Ⅲ - 4	株式会社 林産	石川 忠幸	319-2601	茨城県常陸大宮市高部3977	0295582629
7	Ⅲ - 5	株式会社 押田製材所	押田 洋平	963-5118	福島県東白川郡矢祭町大字東舘字桃木町15番地	0247463138
8	Ⅲ - 6	株式会社 潮田木材店	潮田 吉則	314-0133	茨城県神栖市息栖3941-9	0299920838
8	Ⅲ - 7	梅原材木店	梅原 郁夫	316-0004	茨城県日立市東多賀町2-12-6	0294330034
8	Ⅲ - 8	大部林業製材所	大部 秀也	318-0021	茨城県高萩市安良川774	0293222682
8	Ⅲ - 9	有限会社 大山材木店	大山 宜孝	310-0004	茨城県水戸市青柳町775-1	0292255936
8	Ⅲ - 10	株式会社 前川林業	前川 静夫	319-0111	茨城県小美玉市中野谷115のｲ	0299470131
8	Ⅲ - 11	株式会社 宇留鷲材木店	宇留鷲 友保	312-0032	茨城県ひたちなか市津田八軒2768	0292736831
8	Ⅲ - 12	株式会社 本田	堀米 孝造	300-0052	茨城県土浦市東真鍋町9番35号	0298222211
8	Ⅲ - 13	有限会社 荒木田材木店	荒木田 守	311-3515	茨城県行方市井上1539-2	0299560032
8	Ⅲ - 14	ＪＫみと 株式会社	飛田 守	311-1301	茨城県東茨城郡大洗町磯浜1881	0292692295
8	Ⅲ - 15	株式会社 小林材木店	小林 康祐	319-1411	茨城県日立市川尻町5-36-18	0294423361
8	Ⅲ - 16	ｿﾚｯｸｽｶﾝﾄｳ 株式会社	伊藤 泰彦	314-0012	茨城県鹿嶋市平井2276番地8	0299908525
8	Ⅲ - 17	有限会社 ヒダ	肥田 芳宣	300-4231	茨城県つくば市北条5044	0298670155
8	Ⅲ - 18	有限会社 尾又材木店	尾又 昌	319-1411	茨城県日立市川尻町1-34-25	0294432372
8	Ⅲ - 19	株式会社 ｷｮｰﾘﾝ	鈴木 勇輝	312-0061	茨城県ひたちなか市稲田935	05055236688
8	Ⅲ - 20	有限会社 藤枝商店	藤枝 弘逸	311-3138	茨城県東茨城郡茨城町城之内720	0292936122
8	Ⅲ - 21	有限会社 オガワ	小川 英雄	310-0812	茨城県水戸市浜田1丁目2番31号	0292215250
8	Ⅲ - 22	株式会社 本田谷田部	本田 武	305-0861	茨城県つくば市谷田部6101番地	0298380611
8	Ⅲ - 23	株式会社 東山木材	友常 恭典	309-1635	茨城県笠間市稲田1410	0296742032
8	Ⅲ - 24	株式会社 藤井製材所	藤井 重雄	309-1604	茨城県笠間市笠間115番地	0296720166
8	Ⅲ - 25	株式会社 八千代商事	福地 秀太郎	317-0063	茨城県日立市若葉町3丁目3番5号	0294228448
8	Ⅲ - 26	有限会社 沖山製材所	沖山 哲夫	300-2633	茨城県つくば市遠東1215	0298473219
8	Ⅲ - 27	有限会社 吉原材木店	吉原 勝雄	311-0117	茨城県那珂市豊喰124-2	0292952211
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
事業者に手刻みでの加工があるため、プレカット事業者を経由しない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						7
8	Ⅳ - 1	水府プレカット事業 協同組合	吉成 正伸	313-0212	茨城県常陸太田市中染町2850	0294851811
8	Ⅳ - 2	茨城東部プレカット 協同組合	川崎 升夫	311-1251	茨城県ひたちなか市山崎113番地1	0292655510
8	Ⅳ - 3	株式会社 カクライ	加倉井 庄	311-4304	茨城県東茨城郡城里町下青山1084-1	0292882871
8	Ⅳ - 4	株式会社 三ツワ	中原 敬子	313-0114	茨城県常陸太田市箕町1075-9	0294763000
9	Ⅳ - 5	テクノウッドワークス 株式会社	早川 孝男	322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16-1	0289720107
8	Ⅳ - 6	江間忠ｳｯﾄﾞﾍﾞｰｽ鹿島 株式会社	伊藤 泰彦	314-0012	茨城県鹿嶋市平井2276番地8	0299907381
13	Ⅳ - 7	株式会社 長谷川萬治商店	長谷川 健治	135-8535	東京都江東区富岡2-11-6	0352455400
	Ⅳ - 8					
	Ⅳ - 9					
	Ⅳ - 10					
	Ⅳ - 11					
	Ⅳ - 12					
	Ⅳ - 13					
	Ⅳ - 14					
	Ⅳ - 15					
	Ⅳ - 16					
	Ⅳ - 17					
	Ⅳ - 18					
	Ⅳ - 19					
	Ⅳ - 20					
	Ⅳ - 21					
	Ⅳ - 22					
	Ⅳ - 23					
	Ⅳ - 24					
	Ⅳ - 25					
	Ⅳ - 26					
	Ⅳ - 27					
	Ⅳ - 28					
	Ⅳ - 29					
	Ⅳ - 30					
	Ⅳ - 31					
	Ⅳ - 32					
	Ⅳ - 33					
	Ⅳ - 34					
	Ⅳ - 35					
	Ⅳ - 36					
	Ⅳ - 37					
	Ⅳ - 38					
	Ⅳ - 39					
	Ⅳ - 40					
	Ⅳ - 41					
	Ⅳ - 42					
	Ⅳ - 43					
	Ⅳ - 44					
	Ⅳ - 45					
	Ⅳ - 46					
	Ⅳ - 47					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
事業者が直接、または構成員以外が設計する場合があるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計						9	○	○
8	Ⅴ - 1	株式会社 茨城木材相互市場	打越 芳男	310-0826	茨城県水戸市渋井町50番地	0292213111	○	
8	Ⅴ - 2	株式会社 棟匠	石川 忠幸	310-0026	茨城県水戸市泉町一丁目4番28号	0292271040	○	
8	Ⅴ - 3	坪和建築設計事務所	坪和 昭男	319-1414	茨城県日立市日高町4丁目14番10号	0294435222	○	
8	Ⅴ - 4	大塚建築設計事務所	大塚 廣美	316-0034	茨城県日立市東成沢町2-1-41	0294256175	○	
8	Ⅴ - 5	有限会社 ヒダ	肥田 芳宣	300-4231	茨城県つくば市北条5044	0298670155	○	
8	Ⅴ - 6	株式会社 オーヌキ	大貫 博光	319-1116	茨城県那珂郡東海村舟石川駅西三丁目11番14号	0292822015	○	
8	Ⅴ - 7	江間忠ｳｯﾄﾞﾍﾞｰｽ鹿島 株式会社	伊藤 泰彦	314-0012	茨城県鹿嶋市平井2276番地8	0299907381		○
8	Ⅴ - 8	とみた建築工房	冨田 浩司	310-0036	茨城県水戸市新荘2-7-13	0292914738	○	
8	Ⅴ - 9	有限会社 沖山製材所	沖山 哲夫	300-2633	茨城県つくば市遠東1215	0298473219	○	
	Ⅴ - 10							
	Ⅴ - 11							
	Ⅴ - 12							
	Ⅴ - 13							
	Ⅴ - 14							
	Ⅴ - 15							
	Ⅴ - 16							
	Ⅴ - 17							
	Ⅴ - 18							
	Ⅴ - 19							
	Ⅴ - 20							
	Ⅴ - 21							
	Ⅴ - 22							
	Ⅴ - 23							
	Ⅴ - 24							
	Ⅴ - 25							
	Ⅴ - 26							
	Ⅴ - 27							
	Ⅴ - 28							
	Ⅴ - 29							
	Ⅴ - 30							
	Ⅴ - 31							
	Ⅴ - 32							
	Ⅴ - 33							
	Ⅴ - 34							
	Ⅴ - 35							
	Ⅴ - 36							
	Ⅴ - 37							
	Ⅴ - 38							
	Ⅴ - 39							
	Ⅴ - 40							
	Ⅴ - 41							
	Ⅴ - 42							
	Ⅴ - 43							
	Ⅴ - 44							
	Ⅴ - 45							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							43	○	○
8	VI - 1	31074	株式会社 茨城木材相互市場	打越 芳男	310-0826	茨城県水戸市渋井町50番地	0292213111	○	
8	VI - 2	31101	有限会社 椿山住宅販売	小野瀬 大成	311-1306	茨城県東茨城郡大洗町五反田535	0292660112	○	
8	VI - 3	31279	株式会社 島田材木店	島田 恵一	315-0018	茨城県石岡市若松二丁目9番2号	0299236622	○	
8	VI - 4	31304	株式会社 潮田木材店	潮田 吉則	314-0133	茨城県神栖市息栖3941-9	0299920838	○	
8	VI - 5	31129	有限会社 スワナオ住建	諏訪 聖一	310-0845	茨城県水戸市吉沢町752番地の3	0293041677	○	
8	VI - 6	31073	有限会社 エコライズ	菊池 典子	310-0851	茨城県水戸市千波町460番地2	0292128212	○	
8	VI - 7		浅野工務店	浅野 和彦	316-0033	茨城県日立市中成沢町4-5-8	0294371320	○	
8	VI - 8	31167	合名会社 桝屋商店	小河原 豊	319-3111	茨城県常陸大宮市山方637番地	0295572059		○
8	VI - 9	31242	株式会社 ワカバハウス	中山 昭	305-0047	茨城県つくば市千現一丁目12番の6	0298528511	○	
8	VI - 10	32022	西野建築	西野 保夫	319-1224	茨城県日立市南高野町2-21-58	0294531036	○	
8	VI - 11	31142	株式会社 井戸川建築	井戸川 照士	319-1411	茨城県日立市川尻町六丁目45番29号	0294338033	○	
8	VI - 12	31165	有限会社 森嶋林業	森嶋 吉延	319-2401	茨城県常陸大宮市上小瀬2653番地	0295562303		○
8	VI - 13	33007	飛田工務所	飛田 栄	311-1133	茨城県水戸市栗崎町1345番地	0292692147	○	
8	VI - 14	31139	梅原材木店	梅原 郁夫	316-0004	茨城県日立市東多賀町2-12-6	0294330034	○	
8	VI - 15	31168	株式会社 林産	石川 忠幸	319-2601	茨城県常陸大宮市高部3977	0295582629	○	
8	VI - 16	31098	鈴木建装	鈴木 敏男	311-1238	茨城県ひたちなか市美田多町581-3	0292631225	○	
8	VI - 17	31059	齋藤工務店	齋藤 弘	306-0001	茨城県古河市静町5-7	0280327316	○	
8	VI - 18	32012	大塚建築設計事務所	大塚 廣美	316-0034	茨城県日立市東成沢町2-1-41	0294256175	○	
8	VI - 19	32020	髙野住建	髙野 勝治	311-3518	茨城県行方市荒宿269	0299560435	○	
8	VI - 20		JKみと 株式会社	飛田 守	311-1301	茨城県東茨城郡大洗町磯浜1881	0292692295		○
8	VI - 21		渡邉建築	渡邉 敬治	316-0024	茨城県日立市水木町1-25-9	0294522117		○
8	VI - 22	31093	株式会社 サンハウス	野邉 昭	310-0911	茨城県水戸市見和2丁目547-3	0292576566		○
8	VI - 23	31148	株式会社 木村住建	木村 文男	319-1302	茨城県日立市十王町伊師本郷1203番地103	0294396050	○	
8	VI - 24	31084	株式会社 エス･ディ･ワークス	和田 則男	310-0852	茨城県水戸市笠原町288番地12	0292440924	○	
8	VI - 25	31094	株式会社 棟匠ライフ	石川 忠幸	311-4152	茨城県水戸市河和田一丁目1814番地6	0292577345	○	
8	VI - 26	31196	有限会社 福田建設	福田 定利	309-1623	茨城県笠間市上加賀田1515番地1	0296726239	○	
8	VI - 27	31254	有限会社 ヒダ	肥田 芳宣	300-4231	茨城県つくば市北条5044	0298670155	○	
8	VI - 28	31246	有限会社 荒井工務店	荒井 政雄	305-0025	茨城県つくば市花室991番地6	0298574647		○
8	VI - 29	31108	株式会社 オーヌキ	大貫 博光	319-1116	茨城県那珂郡東海村舟石川駅西三丁目11番14号	0292822015	○	
8	VI - 30	31149	有限会社 尾又材木店	尾又 昌	319-1411	茨城県日立市川尻町1-34-25	0294432372	○	
8	VI - 31	31066	株式会社 久米工務店	久米 雅文	311-1703	茨城県行方市成田950	0291352771	○	
8	VI - 32	31118	飯田建築 株式会社	飯田 清伊知	311-3138	茨城県東茨城郡茨城町城之内749	0292936001	○	
8	VI - 33	31110	杉山建築	杉山 裕	311-4317	茨城県東茨城郡城里町勝見沢56	0292882590	○	
8	VI - 34	31137	株式会社 モリハウジング	森 大輔	317-0065	茨城県日立市助川町2丁目1-19	0294223157	○	
8	VI - 35		株式会社 AU建築設計事務所	宇留鷲 博一	312-0032	茨城県ひたちなか市津田八軒2768	0292736832		○
8	VI - 36	31114	とみた建築工房	冨田 浩司	310-0036	茨城県水戸市新荘2-7-13	0292914738	○	
8	VI - 37	31195	黒沢建築	黒沢 賢治	309-1623	茨城県笠間市上加賀田369-1	0296725600	○	
8	VI - 38	32021	片岡建設 株式会社	片岡 満	319-2103	茨城県那珂市中里1566番地2	0292960386	○	
8	VI - 39	31194	株式会社 藤井製材所	藤井 重雄	309-1604	茨城県笠間市笠間115番地	0296720166		○
8	VI - 40	32019	有限会社 沖山製材所	沖山 哲夫	300-2633	茨城県つくば市遠東1215	0298473219	○	
8	VI - 41	31241	株式会社 茨城県南木造住宅センター	中村 公子	305-0817	茨城県つくば市研究学園6丁目51番地2	0298528010	○	
8	VI - 42		空間建築工房	石﨑 清人	311-1513	茨城県鉾田市大竹36	0291334720	○	
8	VI - 43	31315	株式会社 ポエムガーデンハウス	鈴木 勇輝	312-0061	茨城県ひたちなか市稲田937	05055232689	○	
	VI - 44								
	VI - 45								
	VI - 46								
	VI - 47								
	VI - 48								
	VI - 49								

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）常陸・結の家	（地域型住宅供給対象地域）茨城県・福島県・栃木県・埼玉県・千葉県
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）茨城・森から家Net	（結成年）2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0456-0359	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※

施工で登録した会員様に関係ある必須欄を太枠で囲んであります。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○長寿命型（長期優良住宅）の性能　耐風等級２の確保 ○高度省エネ型（認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネ結の家【ゼロ・エネルギー住宅】）の性能　建築基準法令46条4項の地震力・風圧力に対する必要壁量　1.25倍以上の確保	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○環境負荷貢献を消費者に伝える木づかいCO2固定量認証制度　若しくは　CASBEE（キャスビー）戸建-新築【B+以上】　又は　第三者評価機関が省エネルギー性能を評価し認証する　BELS（ベルス）　の活用	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	該当無し	
④ ①～③の背景	○茨城県は、平野部が県全体の７割を占め、一戸当りの敷地面積は全国２位である。平野部が広大なため、特に沿岸部は海風の影響を直接的に受けやすい。また、茨城県は関東平野側北部に位置し、太平洋側にある為、冬場は特に日照時間が長く 全国上位に入る晴天率を誇る。関東の中では気温が低い傾向があるが、全国的に見れば、1年を通して温暖な気候であり、住みやすい土地ではあるがその影響で環境負荷に対する考えが認識されていない。長寿命型に関しては耐風等級2を確保、高度省エネ型は地震力・風圧力に対する壁量を1.25倍以上とする事でそれぞれの対象制度外の部分も補うよう設定した。また、新たに今年度からBELSの運用が開始されたため積極的に活用できるようルールに取り入れた（選択性）	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○会オリジナルシールを柱の一部に貼る事と茨城・森から家Net専用ノボリを設置 （消費者に対しての普及促進） ○持続性のある住宅を生産するため、玄関・トイレ・脱衣室のいずれかに手摺を設置（1ヶ所以上）	◎

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：	
	①-2 使用建材の統一	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：	
	①-3 標準仕様の設定	☐ 行っていない　☑ 行っている→　内容：○八溝材　杉50%以上使用の針葉樹構造用合板　『結（ゆい）』の合板（JAS規格　特類2級　C-D）若しくは　合法木材　杉板　を　屋根下地【庇等部分的な所は除く】又は床下地【ﾊﾞﾙｺﾆｰや外部床等除く】に使用する※必ずしも全面的に使用するものではない	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：	
	②-2 調達事務の合理化	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：	
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	☑ ない　☐ ある　→　内容：	
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	☑ ない　☐ ある　→　内容：	
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	☐ ない　☑ ある　→　内容：○「あんしん検査」（住宅あんしん保証検査体制：長期優良住宅、認定低炭素住宅）を利用を目標とする	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	☑ ない　☐ ある　→　内容：	
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	☐ ない　☑ ある　→　内容：○消費者保護の為「完成保証」（住宅あんしん保証）を付保できるように体制整備を図る	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○現場情報の共有と確認を兼ねた写真管理システムの採用　福井コンピューター【Do!Photo】の利用	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）常陸・結の家	（地域型住宅供給対象地域）茨城県・福島県・栃木県・埼玉県・千葉県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）茨城・森から家Net	（結成年）2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0456-0359	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積		
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	☑ ない　☐ ある → 内容：	
	①-2	情報サービス機関の活用	☐ ない　☑ ある → 内容：○住宅あんしん保証によるあんしんいえかるてを利用する	◎
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	☐ ない　☑ ある → 内容：○あんしんいえかるて　住宅履歴情報預り票の写しと蓄積書類一式の写し　の提出	◎
	②	メンテナンス基準の整備		
	②-1	点検の共通ルール	☐ ない　☑ ある → 内容：○指定点検時期（1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年）における、点検の実施と点検結果の蓄積	◎
	②-2	補修の共通ルール	☑ ない　☐ ある → 内容：	
	②-3	点検補修実施の確認手法	☐ ない　☑ ある → 内容：○点検完了報告書提出の義務化と未報告者への事務局からの督促	◎
	③	住まいの管理		
	③-1	住まい管理勉強会の実施	☑ ない　☐ ある → 内容：	
	③-2	DIY体験会等の実施	☑ ない　☐ ある → 内容：	
	③-3	その他の相談会等の実施	☑ ない　☐ ある → 内容：	
	④	維持管理委員会等の設置	☑ ない　☐ ある → 内容：	
	⑤	その他の維持管理の手法	☑ ない　☐ ある → 内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	☐ ない　☑ ある → 内容：○廃業施工会社への対応として、事務局が地域性を加味し当会の施工会社を割り当て、維持管理を継続させる	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	☑ ない　☐ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			○住宅あんしん保証によるあんしん住宅瑕疵保険を利用する	◎

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	☐ ない　☑ ある → 内容：○BELS（ベルス）への対応が出来るように、審査機関　を招いた情報・研修会を案内・開催する。なお、長寿命住宅未経験、高度省エネ住宅未経験施工者に向けた対応としては事務局が中心となり、個別に施工者に対応していく	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	☑ ない　☐ ある → 内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	☑ ない　☐ ある → 内容：	
	③-1	需給計画の策定	☑ ない　☐ ある → 内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	☑ ない　☐ ある → 内容：	
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	☑ ない　☐ ある → 内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　43　今年度の参加目標人数　9	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　今年度の参加目標人数	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	☐ ない　☑ ある → 内容：○補助を受けようとする施工者は木造住宅生産体制強化推進協議会（地域協議会）が行っている、住宅省エネルギー施工技術講習会の参加を義務とする。なお、以前に施工技術講習会に参加した施工者は事務局へ修了番号の報告のみとする ○省エネ技術講習会のチラシを全会員に郵送、メールやHPを活用して案内を行い積極的な参加を目指す	◎
c	①	新たな技術等の導入	☑ ない　☐ ある → 内容：	
	②	新たな技術等の開発	☑ ない　☐ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			○住宅現場の工事管理を体系立てて学ぶ「現場監督塾（実務者コース）（全6回）を開催する。 品質管理、安全管理、リスク管理を学び、施工会社の技術力向上を目指す。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）常陸・結の家	（地域型住宅供給対象地域）茨城県・福島県・栃木県・埼玉県・千葉県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）茨城・森から家Net	（結成年）2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0456-0359	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	地域材の種類 ○合法木材の証明がなされた　八溝材　杉・桧　を使用する ○合法木材の証明がなされた　国内　杉・桧　を使用する 地域材ごとの使用部位と1棟当たりの使用量、その占める割合 ○柱材：乾燥3寸5分角柱以上　又は　集成材3寸5分角柱以上　を出来る限り全ての範囲に使用する ○主要構造材（柱・梁桁・土台）：60%以上地域材を使用する ○2次部材（間柱、母屋・棟木・隅木・谷木・小屋束・火打・垂木・大引・地束）：地域材を1棟当たり2㎥以上使用する	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	☐ 10%未満　☐ 10%以上　☑ 50%以上　☐ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：☐ 使用していない　☑ 使用している 柱：☐ 使用していない　☑ 使用している 梁・桁等の横架材等：☐ 使用していない　☑ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：☐ 使用していない　☑ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：☑ 使用していない　☐ 使用している 板材　壁板、床板等：☑ 使用していない　☐ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	【補足】地域型住宅の地域材の流れ 地域材の流れは以下の3通り有り ①原木供給→製材所→建材（木材）流通→プレカット→建材（木材）流通→施工 手刻みに対応する地域材の流れ ②原木供給→製材所→建材（木材）流通→施工 流通を介さずに施工会社に材料が供給される場合の地域材の流れ ③原木供給→製材所→プレカット→施工 証明方法：合法木材の一部では原木出荷者が多岐に わたり、原木供給者の特定が困難である場合があるため製材・流通等の最終納入業者が提出する「合法木材証明書」を以って代用とする ※常陸・結の家では基本的に　八溝材　杉・桧　の使用が前提である （合法木材　国内　杉・桧　は例外的に認める方針）	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	☑ ない　☐ ある →　内容：	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	☑ ない　☐ ある →　内容：	
	② グループ全体における地域材の需給予測	☐ 行っていない　☑ 行っている→　内容：　○八溝材　杉・桧と合法木材　杉・桧　で戸当たり　約10m3以上の　使用を予測する	○
c	①-1 畳の活用	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（1畳換算）　　枚	
	①-2 和瓦の活用	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：　　坪	
	①-3 襖の活用	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　　枚	
	①-4 障子の活用	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　　枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	☑ 行っていない　☐ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○補助を受けようとする施工者は消費者に向けて、茨城県の郷土工芸品等(飲食品不可)、茨城県産の何かを住宅に取り入れる又はプレゼントする（写真提出義務のみ有り） ※工芸品等は笠間焼の洗面ボウル、常陸大宮　西の内紙（ニシノウチガミ）による障子等、特に指定は無 ※茨城県産の取り入れ方は　茨城県の杉板による　腰板　、天井板、壁板、軒裏　等も可能	◎

カ. その他

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	該当無し	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	該当無し	

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）常陸・結の家	（地域型住宅供給対象地域）茨城県・福島県・栃木県・埼玉県・千葉県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）茨城・森から家Net	（結成年）2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0456-0359	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

○高度省エネ型（認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネ結の家【ゼロ・エネルギー住宅】）の共通性能
・建築基準法令46条4項の地震力・風圧力に対する**必要壁量　1.25倍以上の確保**　その他は様式3-1、-2、-3に準ずる事

○ゼロエネ結の家【ゼロ・エネルギー住宅】の性能、必須項目(地域型住宅供給対象地域共通)
・外皮平均熱貫流率(UA値)　0.60[W/㎡・K]以下
・太陽光を除く一次エネルギー削減率（Ro）　25.0[%]　以上
・一次エネルギー削減率（R）　100.0[%]以上

・温熱地域区分　4～7**地域**　を対象とする

・対象区分　**新築**　のみ

・評価方法は　平成28年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法　とする。

・第三者評価機関が省エネルギー性能を評価し認証する　BELS（**ベルス**）　**の活用**を必須とする。

（この場合、様式3-1　4.ア.②のルールは　実施したとみなす）

※BELS評価書において住宅の「ゼロエネ相当」に関する表示は必ず　記載する　にしてください。

ゼロエネ結の家【ゼロ・エネルギー住宅】の標準的な考え方
・エネルギー削減における優先順位は
①躯体の外皮性能を高めて、UA値を出来る限り低くする。
②住宅設備機器の性能を高める。（高効率給湯機、LED照明、台所・浴室・洗面の節湯機器　等　の採用）
③創エネルギー設備　の導入　※創エネルギーに出来る限り頼らない住宅を建築する事。

その他に　高気密化、日射遮蔽と取得、採風を考慮　した住宅を建築する事を目指す。

ゼロエネ結の家　標準的なゼロエネ仕様例（5地域用）

断熱材仕様				熱抵抗値R=
天井	MAG　ﾏｸﾞｵﾗﾝｼﾞｭ　105×2	210	mm	5.5
壁（大壁）	MAG　ﾏｸﾞｵﾗﾝｼﾞｭ	105	mm	2.7
壁（真壁）	・	・	mm	
1階床	JSP　ﾐﾗﾌｫｰﾑﾗﾑﾀﾞ	55	mm	2.5
2階床（一部）	JSP　ﾐﾗﾌｫｰﾑﾗﾑﾀﾞ	55	mm	2.5
ﾊﾞﾙｺﾆｰ下	JSP　ﾐﾗﾌｫｰﾑﾗﾑﾀﾞ	75	mm	3.4
玄関・土間部分	基礎断熱等断熱材無	/	mm	
UB（立上部分）	JSP　ﾐﾗﾌｫｰﾑﾗﾑﾀﾞ	50	mm	2.2

MAG　ﾏｸﾞｵﾗﾝｼﾞｭ　λ=0.038

JSP　ﾐﾗﾌｫｰﾑﾗﾑﾀﾞ　λ=0.022

窓、引戸又は框ドアの仕様
一重構造/枠：木製又はプラスチック製
建具・ｶﾞﾗｽｾｯﾄでの熱貫流率U=
2.33W/(㎡・K)　以下
ｶﾞﾗｽ全方位　LOW-E複層ｶﾞﾗｽ　日射遮蔽型
（空気層10mm以上）
ドアの仕様
断熱フラッシュ構造扉/枠：金属製熱遮断構造
建具・ｶﾞﾗｽでの熱貫流率U=
2.33W/(㎡・K)　以下
ｶﾞﾗｽ　小規模なガラス
※外皮計算ではｶﾞﾗｽなしのﾄﾞｱとして計算

＊特記事項
・暖冷房設備　LDKのみ　ﾙｰﾑｴｱｺﾝﾃﾞｨｼｮﾅｰ設置
　冷房能力：6.3KW　冷房消費電力：2250W
　冷房消費効率区分：（ろ）
・換気設備　第3種換気設備　比消費電力=0.04
　熱交換機能無し　換気回数　0.5回/ｈ以上確保する事
・給湯設備　ｴｺｷｭｰﾄ　追炊機能付き　JIS効率=3.1
・給湯配管　ﾍｯﾀﾞｰ方式　分岐後のすべての配管径が13A以下
・節湯型機器　台所水栓　水優先吐水機構（節湯C1）
　浴室ｼｬﾜｰ水栓　手元止水機構（節湯A1）
　小量止水機構（節湯B1）
　洗面水栓　水優先吐水機構（節湯C1）
・浴槽　高断熱浴槽　JIS　A5532
・照明設備　全室　白熱灯を使用しない事
　玄関人感センサー有り
・太陽光発電　5.5KW　設置

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

<様式5-1・ゼロエネ>

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）　提案住宅の概要

グループ名	茨城・森から家Net

※□は該当するものを■として選択してください。
※供給予定の断熱地域区分ごとに、適宜名称をつけ、必要事項を記載してください。
※供給予定がある断熱地域区分ごとに、モデルプラン等でゼロ・エネルギー評価を行い、記載してください。
　なお、BELS認証で行う予定のグループは別添根拠の提出は不要です。

（1）供給計画の概要

地域区分	タイプ名称（それぞれ適宜名称をつけてください）	供給戸数（予定）		区分（いずれか一つを選択）			事業形態（いずれか一つを選択）		
				新築のみ	改修のみ	新築又は改修	請負	建売	請負又は建売
1			戸	□	□	□	□	□	□
2			戸	□	□	□	□	□	□
3			戸	□	□	□	□	□	□
4	ゼロエネ結の家　4地域用	1	戸	■	□	□	□	□	■
5	ゼロエネ結の家　5地域用	5	戸	■	□	□	□	□	■
6	ゼロエネ結の家　6地域用	1	戸	■	□	□	□	□	■
7	ゼロエネ結の家　7地域用	1	戸	■	□	□	□	□	■
8			戸	□	□	□	□	□	□
合計		8	戸						

（2）ゼロ・エネルギー評価方法　　**※応募にあたり評価方法はいずれか一つに統一していただきます。**

評価方法	
	■　平成28年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法
	□　平成25年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法

（3）モデルプランによるゼロ・エネルギー評価結果

地域区分	提案種別		外皮性能	エネルギー削減率		主な省エネルギー手法					
	1) BELS認証による評価	2) 評価委員会による評価	外皮平均熱貫流率 U_A (W/m²・K)	全体 R (%)	太陽光発電を除く R_0 (%)	太陽光発電	容量 (kW)	太陽熱利用給湯設備	空気集熱式太陽熱利用システム	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの（記述）
1	□	□				□		□	□	□	
2	□	□				□		□	□	□	
3	□	□				□		□	□	□	
4	■	□	0.6	101.6	26.1	■	6.50	□	□	□	
5	■	□	0.6	100.9	26.4	■	5.50	□	□	□	
6	■	□	0.6	103.7	29.8	■	4.50	□	□	□	
7	■	□	0.6	101.9	32.2	■	3.70	□	□	□	
8	□	□				□		□	□	□	

注1）応募にあたっては、エネルギー削減率（全体（R））が100%以上となることが必要です。
注2）提案種別は、公募要領3．1．3に記載の概ねゼロとなる方法のいずれにて申請するのか、該当するものを選択してください。
注3）エネルギー削減率は、別添様式や参考様式を記載の上、該当欄の値を転記してください。
注4）「2)評価委員会が認める住宅として申請する場合」は、「主な省エネルギー手法」の記述欄に記載してください。